1. 序論

1995 年兵庫県南部地震による 阪神・淡路大震災で木造 建築物は甚大な被害を受け、木造住宅の耐震性能の確保・ 向上は重要かつ緊急課題となった。震災後、建築基準法が 改正され、仕様規定から性能規定への移行がなされた。さ らに、平成21年から住宅の品質確保の促進等に関する法 律の制定により住宅等の性能表示制度が設けられた。こう した背景から、地震の被害とともに木造住宅の耐震性能が 向上しており、近年高い余力を持った木造住宅が指向され ている。一方で、上部構造との強度バランスを考えると地 震時に基礎滑動の可能性が指摘されています。そこで本研 究では、首都圏レジリエンス PJ (2017 年度~2021 年度) の中で実施されるE-ディフェンスの公開データを用い た3層木造住宅実験の結果を用いて耐震等級の異なる解 析モデルを作成していく。次に、木造住宅の耐震性評価に おいて、高い余力を有する木造住宅の耐力壁の骨組み変形 に伴い進行する損傷過程を把握するため、3層木造住宅実 験の外構面の切り出し試験体に対する、正負交番繰り返し 載荷実験を行い、変形に対する損傷把握・履歴モデルの高 精度化を行った。米国 PEER は、サイトの地震ハザードに

名古屋大学大学院 環境学研究科 都市環境学専攻 博士課程前期課程2年 長江研究室 西 崚汰

基づく確率論的性能評価法を社会一般が理解しやすい表 現の1つとして挙げている¹⁾。作成した数値解析モデルを 基に、多数の応答解析を実行して、耐震性能を評価する1 つの手法として崩壊余裕度という評価手法を用いる。

また、本研究では基礎上と建物柱脚が滑ることで地震時 の損傷を抑制する基礎すべり構法の実現を目指し、鋳鉄柱 脚を模擬した振動台実験により、1)接触面圧、2)柱脚材 料の炭素含有量がすべり時の摩擦性状に与える影響を把 握していく。さらに、作成した解析モデルに多数の応答解 析を実行して、上部構造が高い耐震性能を有した場合の基 礎滑動を数値解析によって考察する。基礎が滑る際に損傷 が顕著に現れるのは非構造部材(排水管)であり、黒鉛潤滑 を利用したすべり基礎構法建物の振動台実験を行い、非構 造部材(排水管)に及ぼす影響を考察した。2019年に地盤上 の実大建物木造住宅実験を行い、基礎滑動の有無と配管等 への損傷、上部構造への損傷抑制の確認をした。

2.3 階建て木造軸組み構法住宅実験(2009 年)

2.1 対象実験の概要

2009年10月に耐震性能の違い及び、耐震等級を高めた 場合の大地震時の損傷状況を確認し、耐震安全性の向上に





資することを目的として、4棟の実大住宅試験体に対する 大型振動台実験が、実大3次元震動波形実験施設(E-ディ フェンス)を用いて行われた。3階建て木造軸組構法住宅 試験体の全景を図1に示す。実験では,試験体の短手方向 の一軸加振が採用された。各試験体の概要と共通の仕様を 表1と表2に示す。本研究で対象としたのは,耐震等級2 の構造規定を満足する試験体1,および耐震等級1の構造 規定を満足する試験体4である。入力波概要を図2に示 す。限界耐力計算における第二種地盤の加速度応答スペク トルに適合する継続時間20秒の人工地震波を基準とし, これに倍率を乗じたものとしている。

2.2 対象実験の分析と等価1自由度縮約

報告書等²)によれば, 試験体1は, 基準相当の90%加振 の入力波で十分な安全性を示したが, 加振160%時に耐力 壁が破壊して崩壊した。試験体4は112.5%加振に対して は, 層間変形角の最大値が1/46 rad であり, 崩壊を生じな かった。150%加振に対しては1/8 rad という大きな値を示 した。図3,4 より、試験体1,4 ともに1次モード応答が骨 組損傷に伴う変形増大に寄与していた。ここでは、2 棟に 対する各加振の加速度と変位のデータに基づき、1次モー ド応答を抜き出して評価した(図3c,図4c)。1次モード 形状では,損傷の集中によって、1層変形が突出していく 傾向が示されている。1自由度縮約後の代表加速度₁Saと 代表変形角₁Sd/1H(1Sd:代表変位、1H:等価高さ)の 関係では,試験体1と試験体4のいずれも終局強度時変 形角が約0.02 radで、その後に強度低下(負勾配)を伴う。

2.3 骨組の数値解析モデル

複雑な履歴挙動、繰り返し変形の影響, ピンチングや強 度劣化を適切に表現する解析モデルとして, IMK Pinching Model³⁾を OpenSees より選択した(図 5,6)。IMK Model は 繰り返しによる履歴エネルギーの累積量で強度劣化を計 算していることから、実験と解析のキ ャリブレーションには、総累積エネル ギーが最も近くなる値を採用した。こ うしたキャリブレーションにより、実 験結果を良好に再現できた(図8,9)

7. 層間変位追従性能試験(2018年) 7.1 対象実験の概要

本実験では、対象とする 2019 年 E -ディフェンスの 3 層木造住宅実験の地 震応答時の 1 次モード等価高さを 3 階 床位置と仮定し、下層 2 層を取り出し た(図 10)。外構面についての面内載荷 実験は、不二サッシ株式会社において 運用される L 型層間変位試験装置を使 用した。骨組は、土台、柱、梁、まぐさ から構成される。柱と土台は 105×105, 窓枠は 105×40, 筋交いは 30×90 とし た。耐力壁には厚さ 9 mm の構造用合板

を, N50 釘 (100 mm ピッチ) で固定した。内壁は石 こうボード (t=15, ボードビスは 200mm ピッチ),仕上げ はクロス貼りとした。載荷スケジュールは Step1,3,5,7,9, 11,13 の静的載荷と,同水平振幅を最大値としてめざす動 的漸増載荷(周期約 2.5 秒)の Step2,4,6,8,10,12 を交互 に実施した。

3.2 対象実験の分析

計測値に基づく, 骨組水平変位と層間変形角の分布状況 を図 11 に示す。1 層目の層間変形角が 2 層目の層間変形 角の 2 倍をやや超えており, 1 層目に変形が集中した様子 が分かる。図 12 に実験で得られた力-変形角関係を示す。 Step1~Step9 の図 12 では, 各振幅レベルにおいて, 先行 の静的載荷が履歴の骨格をつくり,後続の動的載荷はその 骨格の内側においてスリップ性状を示しながら履歴を描 いている。図 12 下図に Step13 までの履歴を示す。実験で は, Step13 において全体変形角で 0.045rad (1 層目層間変 形角にして 0.078 rad) という大変形を加えて, 1 層目にお ける筋交いの座屈・折損, 通し柱折損等の破壊を確認した。

各振幅ピーク時における等価剛性(割線剛性)は、振幅 が上昇していく前半では、徐々に値が大きくなり、振幅が 減少する後半では、それに応じて徐々に値が下がる傾向に ある。これはスリップ形状の特徴である。同じ振幅レベル で比較すると、後半において値が若干小さくなる。つまり、 繰り返し変形を受けたことで、スリップの度合いが強まっ たことを意味している。図13より、静的載荷と動的載荷 の差は小さく、最大振幅が新たな領域に入ることで、剛性 が低下している。図13に対応するループに対する等価粘 性減衰定数を図14にプロットしている。静的載荷(最初 の履歴)と動的載荷(後続の履歴)において、大小の傾向 がはっきりしている。静的載荷は0.12-0.13付近に、動的 載荷は0.08-0.07付近に集中している。

3.3 数値解析モデル

耐力壁の復元力特性を精度よくモデル化するために、2.3 節同様、IMK Pinching Model³⁾を採用した。数値解析モデル は、3 つの方法によって作成し、1 つ目は、実験結果を基 に力-変位関係の最大値をなぞるように作成した In-cyclic-Model、2 つ目は IMK モデルの特徴である負勾配と強度劣 化を考慮して作成した Strength-Deterioration-Model、3 つ目 は耐力壁の面内せん断試験にて用いられる評価方法を基 に作成した負勾配、強度劣化を考慮しない Code-Base-Model(バイリニアモデル)の3 つを作成した。図 15 に実験 結果と3 つのモデルの比較を示す。累積エネルギーに着目 すると、強度劣化と負勾配を考慮したモデルが最も実験値 に近いことがわかる。これより、IMK モデルを用いて実験 の解析モデルを作成するには、負勾配と強度劣化を考慮す ることで最も精度よく再現できる。

4. 黒鉛潤滑を利用した振動台実験(2017年)

4.1 対象実験の概要

図 16 に実験装置を示す。柱脚を模擬する接触要素は、 表3のようである。試験体の質量は52.5kg である。振動 台実験では振動数2.5 Hzの正弦波を用いた。振幅を徐々 に大きくし、10m/s2に達してから一定に保った。

4.2 対象実験の分析

図 17 のように面圧を変化させた場合、すべり進行時の



摩擦係数は安定しており、約0.2 と低い値であった。モル タル強度比の約80%の面圧に対しても、黒鉛潤滑効果に よりモルタル側が大きく傷つくことなく、安定した摩擦係 数が実現された。図18のように黒鉛の含有量による違い は、黒鉛を有する鋳鉄のみ黒鉛潤滑効果を得ることができ るため、安定した摩擦係数を示したが、他の接触要素につ いては炭素が鉄と混ざることでセメンタイトという黒鉛 潤滑を有さない物質に変化していた。

4.2 漸增動的地震動応答解析

図 19 のように、上部構造の履歴特性と基礎摩擦特性を 反映した 2 質点系の地震応答評価を行った。採用した地震 動群は FEMAP695 の Far-Field の計 44 波で、地震動はそ れぞれ、最大加速度が 0.5G となるように基準化すること でレベル II 地震動と同等レベルとしている。耐震等級 2 相 当の数値解析モデルにおける解析結果を図 21 に示す。こ れより、摩擦係数 0.52 の場合に明らかな損傷抑制効果が あり、基礎滑動量は 10 cm程度であった。これより上部構 造の耐震性能の増加により基礎滑動の可能性が示された。 一方で、摩擦係数 0.52 時の上部構造の層間変形角は 1/100rad を上回っているが、鋳鉄柱脚を用いた場合、鋳鉄 を上部構造は層間変形角が 1/200rad 未満と明らかな上部 構造の損傷抑制効果が確認された。しかし、基礎のすべり 量が最大で 100cm となり、排水管等への非構造部材への 損傷が生じると考えられる。

5. NCREE 振動台実験(2018 年)

5.1 対象実験の概要

2018 年 9 月、実建物を模擬した黒鉛の潤滑を利用した 基礎すべり構造の検証や基礎配管性能の把握を目的とし て、 台湾の NCREE (National Centre for Research on





Earthquake Engineering) にて、振動台実験が行われた。試 験体の全景、および鋳鉄柱脚、排水管を図 22 に示す。入 力波は、JMA神戸波、集集地震 (TCU052)の2波を地震動 の倍率を段階的に入力している。また、上部構造は剛強な 設計になっている。

5.2 対象実験の分析

力-変位関係より上部構造は、弾性であるが基礎は摩擦 係数が高く、すべり変位が生じていない(図 23)。PVC 配管 に着目すると、PVC のひずみはエルボ部分に大きく発生 しており、既往の研究と一致した(図 24)。PVC 損傷は、図 25 のように異形エルボの継ぎ目から破断した。基礎が滑 る際に、PVC 配管に大きな損傷を受けることを確認した。 6 崩壊余裕度評価法

6.1 確率論的手法,6)

本研究は、サイトを名古屋市とし、再現期間に対して想 定される地表面最大速度 PGA を用いて評価を行った。 あるサイトにおける再現期間に対する地震動強さを x と

すると地震ハザード曲線は以下の式で表すことができる。

$$\lambda(x) = k_0 x^{-\kappa} \tag{1}$$

IDA (図 27) における変形が発散的に大きくなる点を崩壊 限界に対応する崩壊キャパシティーPGAcollapseと定義す る。PGA に対応するフラジリティ曲線として、構造物の 崩壊が対数正規分布に従うと仮定すると以下の式 6 でフ ラジリティ曲線(図 27d)を表せる。

$$F_{\text{collapse}}(x) = \Phi\left(\frac{\ln(x) - \ln(\text{PGV}_{50\text{collapse}})}{\delta_{PGV_{eq}}}\right)$$
(2)

ただし、PGV_{50collapse}はPGV_{collapse}の中央値 50 パーセンイ ルの値、 $\delta_{PGA_{eq}}$ は等価対数標準偏差であり、 $PGV_{84collapse}$ をPGV_{collapse}の84パーセンタイル、16パーセンタイルと すると次式で定義する。

$$\delta_{\text{PGV}_{eq}} = \frac{\ln(\text{PGV}_{84\text{collapse}}) - \ln(\text{PGV}_{16\text{collapse}})}{2}$$
(3)



Cornell により提案された崩壊確率の式 ⁷⁾を用いると以 下のように表せる。

$$\lambda_{\text{collapse}} = k_0 P G V_{50 collapse}^{-k} \exp\left(\frac{1}{2}k^2 \delta_{P G V_{eq}}^2\right) \tag{4}$$

よって、耐震等級1のモデルの再現期間は、1187年程 度、耐震等級2のモデルの再現期間は1558年と計算でき ろ。

7 2019 年 E-Defense 実験の紹介

図 28 のように地盤上の実大木造住宅を対象とし、埋設 の各種配管と連結する実験条件とした。図 29 より MAKobe100%加振時において、耐震等級3相当の試験体 が約 20cm の基礎滑動が確認された。また、図 30 より基 礎を固定した場合の試験体に比べ、約半分の層間変形とな った。基礎の滑動により、図 31 のような配管の破断も観 察された。これにより、上部構造の耐震性能が向上するこ とで基礎とのバランスにより基礎滑動が生じ、上部構造の 損傷抑制がみられるが、配管等の非構造部材への損傷が検 証された。

5 まとめ

木造住宅の耐震等級による耐震性能の違いや、基礎すべ り構法による損傷抑制の可能性を考察した。得られた知見 は以下の通りである。

- (1) IMK モデルを用いて繰り返しによる強度・剛性低下 を考慮したモデルを作成した。
- (2) 数値解析と実験より、上部構造の耐震性能が向上する ことで、基礎滑動が生じることを確認し、上部構造の 損傷抑制や排水管等への損傷が確認された。
- (3) 鋳鉄とモルタル間の安定したすべり性状を把握した。
- (4) 作成した IMK モデルを用いて確率論的手法により建 物の耐震性能を評価する手法を示した。

参考文献

- Conners, H. Krawinkler: Progress and Challenges in Seismic Performance Assessment, PEER Newsletter Vol. 3, No. 2, 2000 2) ASEBI, 3 階建て木造軸組工法の設計法検証に関する実験,実験概要と結果および 実験報告書 3) Ibarra L.F., and Krawinkler, H. (2027) 実験報告書 3) Ibarra L.F., and Krawinkler, H. (2005). "Global collapse of frame structures under seismic excitations", Rep. No. TB 152, The John A. Blume Earthquake Engineering Center, Stanford University, Stanford, CA. 4) Luis F. Ibarra, Ricardo A. Medina, Helmut Krawinkler: HystereticModel that Incorporate Strength and Stiffness Deterioration, Earthquake Engng. Struct. Dyn. 2005, 2005 5) Quantification of Building Seismic Performance Factors, FEMA P695 6) 長江拓也,林静雄、中島正愛:全体降伏機構を呈する鉄筋コンクリートマレーム構 造の強度突化と終局限界、コンクリート構造在大動文型、Vol.29No. 3, 2007 7) C. Allin Cornell: Calculating Building Seismic Performance Reliability: A Basis for Multi-Level Design Norms, WCEE, 1996